

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 株式会社ニッピ 上場取引所
コード番号 7932 URL <https://www.nippi-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 裕子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部担当 (氏名) 福田 秀明 TEL 03-3888-5117
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,096	△1.4	883	△20.9	956	△19.0	599	△34.3
2026年3月期第1四半期	12,271	△2.8	1,117	9.8	1,181	4.9	911	21.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 788百万円(△19.3%) 2026年3月期第1四半期 977百万円(△10.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	214.04	—
2026年3月期第1四半期	316.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	70,035	40,764	57.0
2026年3月期	70,126	41,929	58.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 39,924百万円 2026年3月期 41,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	696.00	696.00
2027年3月期					
2027年3月期(予想)		0.00	—	701.00	701.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	4.1	1,800	△12.5	1,800	△16.2	1,200	△11.2	428.58
通期	50,000	5.8	4,100	△1.3	4,100	△2.5	2,800	△1.1	1,000.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	2,889,000株	2026年3月期	2,889,000株
2027年3月期1Q	89,069株	2026年3月期	89,069株
2027年3月期1Q	2,799,931株	2026年3月期1Q	2,875,652株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、各国の通商政策や金融政策の動向に加え、地政学的リスクの長期化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、引き続き生産性の向上、製造費、販売費、管理費の見直し、高付加価値商品の開発などに取組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間は、コラーゲン・ケーシング事業では輸出版売の北米向けが順調に推移し、為替の影響もあり増収増益となりました。ゼラチン関連事業では主用途のグミなどが苦戦し、海外販売も価格競争が厳しい状況であり、また、化粧品関連事業では広告費の増加により減益となった結果、全体では減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、12,096百万円(前年同四半期比1.4%減)となり、営業利益は、883百万円(同20.9%減)、経常利益は、956百万円(同19.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、599百万円(同34.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は、フランクサイズは堅調に推移したものの、ハム・ソーセージ業界全体の原材料価格高騰を背景とした製品価格上昇の影響により、全体的に数量は減少しました。一方、輸出版売は北米向けが順調に推移した結果、全体では増収となりました。利益面では原材料費、人件費、エネルギー費の上昇があったものの、生産が順調であったことと輸出為替の影響から増益となりました。

この結果、売上高は、2,349百万円(前年同四半期比4.7%増)となり、営業利益及びセグメント利益は、270百万円(同21.0%増)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン販売は、主用途であるソフトカプセル、グミ、惣菜全てにおいて苦戦し、特にグミは価格競争が激化しております。ペプタイド販売は、たんぱく質補強食品用途の成長もあり、国内健康食品用途は好調に推移しましたが、海外は価格競争により新規拡大が厳しい状況であります。利益面では、輸入為替による原材料価格の上昇及び海外市場への販売不振により減益となりました。

この結果、売上高は、3,066百万円(同3.5%減)となり、営業利益は、569百万円(同6.6%減)、セグメント利益は、570百万円(同6.5%減)となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品並びに健康食品の販売は、共に販売促進を強化したこともあり順調に推移し、売上高は増収となりましたが、広告費の増加に伴い減益となりました。

この結果、売上高は、2,224百万円(同12.6%増)となり、営業利益及びセグメント利益は、153百万円(同36.6%減)となりました。

④ 皮革関連事業

ハンドル用革の販売は、回復傾向にあります。アパレル用途及びオンラインショップ向けも好調に推移しました。靴用革の販売は、紳士用が堅調に推移したものの、婦人用は需要の低迷が顕著であり苦戦しました。

この結果、売上高は、1,364百万円(同10.2%減)となり、営業利益及びセグメント利益は、45百万円(同13.9%減)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート及び駐車場用地として有効活用を図っております。また、大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋における商業施設用地並びに浪速区なんばにおける「なんば パークス サウス」(タイの高級ホテル、ライフスタイル型ホテル及びオフィスビル用地)として活用しております。

この結果、売上高は、263百万円(同0.9%減)、営業利益は、205百万円(同1.3%減)、セグメント利益は、205百万円(同1.3%減)となりました。

⑥ 食品その他事業

外食産業向けのイタリア輸入食材は、外食産業がほぼコロナ禍前の状態に戻っていることもあり需要回復が進みましたが、有機穀物は、納期遅れから減収となりました。バイオ関連製品のうち、医療用コラーゲン、ゼラチンともに堅調であるものの、iMatrix製品を含む試薬系の販売が低調でありました。

この結果、売上高は、2,827百万円(同8.4%減)となり、営業利益は、155百万円(同25.4%減)、セグメント利益は、154百万円(同25.9%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、70,035百万円となり、前連結会計年度末と比べ91百万円減少しました。これは主に、電子記録債権が404百万円、棚卸資産が1,131百万円増加しましたが、現金及び預金が1,604百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、29,270百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,073百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が400百万円、賞与引当金が297百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が485百万円、短期借入金が492百万円、その他流動負債が744百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、40,764百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,164百万円減少しました。これは主に、有価証券評価差額金が102百万円増加しましたが、利益剰余金が1,349百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,754	7,149
受取手形及び売掛金	7,444	7,625
電子記録債権	1,088	1,492
商品及び製品	7,729	8,600
仕掛品	712	723
原材料及び貯蔵品	886	1,135
未収消費税等	122	138
その他	561	489
貸倒引当金	△53	△57
流動資産合計	27,246	27,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,268	6,151
機械装置及び運搬具（純額）	750	728
土地	28,522	28,522
リース資産（純額）	53	50
建設仮勘定	79	75
その他（純額）	206	213
有形固定資産合計	35,880	35,741
無形固定資産		
その他	188	187
無形固定資産合計	188	187
投資その他の資産		
投資有価証券	6,031	6,018
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	79	79
破産更生債権等	19	19
その他	720	730
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	6,808	6,806
固定資産合計	42,878	42,735
繰延資産	0	0
資産合計	70,126	70,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,128	4,614
電子記録債務	1,087	1,123
短期借入金	4,224	4,717
リース債務	11	9
未払法人税等	581	181
未払消費税等	127	58
賞与引当金	603	305
役員賞与引当金	41	21
その他	2,163	2,907
流動負債合計	12,968	13,939
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	6,291	6,210
長期末払金	1	13
リース債務	46	44
繰延税金負債	2,351	2,560
再評価に係る繰延税金負債	3,752	3,752
役員退職慰労引当金	366	376
退職給付に係る負債	1,904	1,857
資産除去債務	6	6
その他	407	407
固定負債合計	15,228	15,330
負債合計	28,196	29,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	24,572	23,223
自己株式	△1,041	△1,041
株主資本合計	29,866	28,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,356	2,459
繰延ヘッジ損益	59	58
土地再評価差額金	7,750	7,750
為替換算調整勘定	785	856
退職給付に係る調整累計額	292	283
その他の包括利益累計額合計	11,245	11,408
非支配株主持分	818	840
純資産合計	41,929	40,764
負債純資産合計	70,126	70,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,271	12,096
売上原価	8,721	8,378
売上総利益	3,550	3,717
販売費及び一般管理費	2,432	2,833
営業利益	1,117	883
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	95	97
為替差益	1	9
持分法による投資利益	2	5
その他	9	8
営業外収益合計	113	125
営業外費用		
支払利息	36	43
手形売却損	6	5
その他	6	3
営業外費用合計	49	52
経常利益	1,181	956
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,181	967
法人税、住民税及び事業税	120	168
法人税等調整額	120	172
法人税等合計	240	341
四半期純利益	940	626
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	911	599

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	940	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	102
繰延ヘッジ損益	35	△2
為替換算調整勘定	△99	70
退職給付に係る調整額	△4	△8
その他の包括利益合計	36	162
四半期包括利益	977	788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	941	762
非支配株主に係る四半期包括利益	35	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,244	3,178	1,975	1,520	266	3,087	12,271	—	12,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	—	0	—	0	△0	—
計	2,244	3,178	1,975	1,520	266	3,087	12,271	△0	12,271
セグメント利益	223	609	242	52	207	208	1,545	△428	1,117

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,349	3,066	2,224	1,364	263	2,827	12,096	—	12,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	—	—	0	—	1	△1	—
計	2,349	3,067	2,224	1,364	264	2,827	12,097	△1	12,096
セグメント利益	270	570	153	45	205	154	1,400	△516	883

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	262百万円	224百万円